

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,586,348	16,609,877	16,185,172	15,488,729	13,412,046
経常利益(千円)	3,584,585	3,883,760	3,465,847	2,835,603	2,387,373
当期純利益(千円)	2,058,697	2,263,361	2,005,886	899,203	1,243,566
純資産額(千円)	18,425,927	20,166,702	19,845,971	19,296,151	19,015,147
総資産額(千円)	29,506,306	30,691,004	29,891,676	30,363,238	30,299,886
1株当たり純資産額(円)	748.52	817.18	828.91	818.96	843.11
1株当たり当期純利益金額(円)	79.80	87.01	82.95	37.87	53.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	79.52	80.88	77.09	34.73	49.72
自己資本比率(%)	62.5	65.7	66.4	63.6	62.8
自己資本利益率(%)	11.2	11.7	10.0	4.6	6.5
株価収益率(倍)	17.8	26.3	18.3	21.3	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,430,183	2,794,246	2,202,847	2,070,904	3,040,595
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,421,534	1,343,705	406,310	995,577	373,943
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	677,014	909,023	2,348,363	98,154	827,507
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,739,073	3,280,591	2,728,765	3,902,246	6,489,277
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	303 [-]	311 [-]	307 [-]	330 [-]	321 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,055,417	15,949,694	15,600,519	14,914,362	12,925,698
経常利益(千円)	3,128,957	3,361,451	2,905,695	2,269,562	1,840,688
当期純利益(千円)	1,796,301	1,959,039	1,697,994	624,976	636,273
資本金(千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数(株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額(千円)	17,787,915	19,233,737	18,654,373	17,820,931	16,933,070
総資産額(千円)	26,032,303	27,070,340	26,486,064	25,099,562	24,740,295
1株当たり純資産額(円)	723.14	780.45	779.14	756.35	750.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.0 (-)	40.0 (-)	40.0 (-)	40.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.80	75.91	70.22	26.32	27.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	69.55	70.56	65.26	24.14	25.44
自己資本比率(%)	68.3	71.1	70.4	71.0	68.4
自己資本利益率(%)	10.0	10.6	9.0	3.4	3.7
株価収益率(倍)	20.3	30.2	21.6	30.6	16.6
配当性向(%)	43.0	52.7	57.0	152.0	72.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [-]	239 [-]	232 [-]	253 [-]	248 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。(資本金5,000千円)
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
4月	横浜支店開設。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市(現 坂東市)に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町(現 筑前町)に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市(現 伊賀市)に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	北関東支店開設。
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターを拡張し、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターを拡張し、岩井第七倉庫完成。

3【事業の内容】

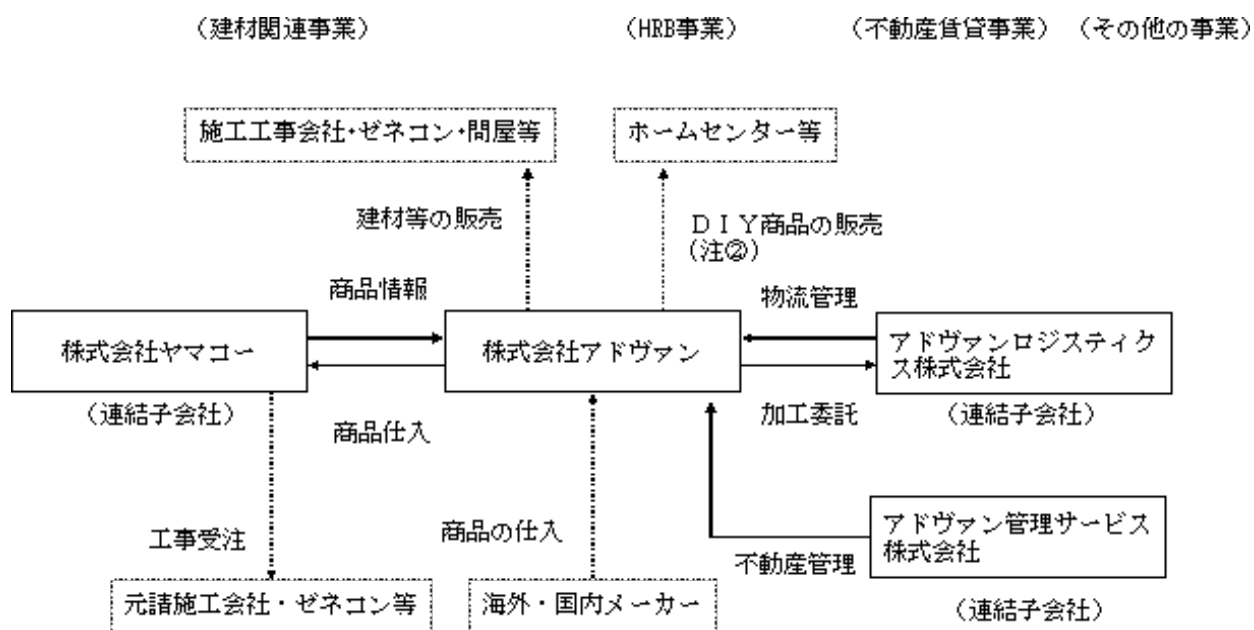
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アドヴァン）及び子会社（アドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー）より構成されており、石材、新建材、タイルなどの建材及びガーデニング商品等の開発・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建材関連事業.....主に店舗、商業施設、住宅等の建築物の床壁材として使用する規格石材、新建材、タイル等の建材の輸入販売、及び工事業。
- 石材.....当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店・問屋等へ販売しております。なお、加工の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- 新建材.....当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店・問屋等へ販売しております。なお、加工の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。
- タイル.....当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店・問屋等へ販売しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- (2) HRB事業（注）
- DIY事業.....主に煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品の卸売事業。
当社が主に海外メーカーから輸入し、国内のホームセンターへ販売しております。
- (3) 不動産賃貸事業.....ビル社宅の不動産管理業。
当社本社ビル、物流センター及び社宅の管理を子会社アドヴァン管理サービス株式会社が行っております。
- (4) その他の事業.....倉庫業。
当社商品の入出庫業務を、子会社アドヴァンロジスティクス株式会社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(A D 2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD. (持分法非適用関連会社) 含む)

(上海愛得旺商貿有限公司 (非連結子会社) 含む)

(注) HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング用品を主に取り扱っております。

上海愛得旺商貿有限公司は、当連結会計年度においては非連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	6,590	不動産賃貸事業	100	ビル社宅等の不動産の管理業務を行っている。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及びその他の事業	100	当社商品の加工委託、物流管理業務を行っている。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入、役員の兼務あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
有限会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 36.71	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	241
H R B 事業	19
不動産賃貸事業	1
その他の事業	31
全社(共通)	29
合計	321

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	31.89	7.38	4,607,836

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融不安と原油・原材料価格の高騰が続くなか、昨年秋以降は米国金融機関の破綻を機に世界同時不況が急速に波及し、企業業績の悪化が進むとともに雇用・所得環境にも厳しさが増すなど、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

当社グループ関連の建築業界におきましても、建築需要は依然として低水準に推移しており、また、金融不安と信用収縮の影響で不動産市況の悪化が進み、ゼネコン、マンションデベロッパーの破綻が相次ぐなど、厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発、販売に取り組んでまいりましたが、厳しい事業環境のなか、需要の回復には至らず売上高は前年を下回る水準で推移してまいりました。なお、収益面につきましては、物流コストの合理化や仕入コストの見直しなど、収益改善への取り組みが奏功いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,412百万円（前期比13.4%減）、営業利益は2,241百万円（前期比12.3%減）、経常利益は2,387百万円（前期比15.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度は、明治通りの整備拡張工事への協力として、当社子会社が保有する本社土地の一部を東京都に売却した結果、固定資産売却益を特別利益として計上しましたが、株式市場の低迷に伴う投資有価証券売却損などを特別損失として計上した結果、当期純利益は1,243百万円（前期比38.3%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

< 建材関連事業 >

建材関連事業におきましては、改正建築基準法施行の混乱が収束した後も建築着工件数が伸び悩むなか、金融不安の影響で不動産市況の悪化が進み、マンション・住宅関連の需要は大きく低迷いたしました。また、景気の後退と企業業績の悪化の影響を受けて、設備投資は減少し、店舗・百貨店の改装にも手控え感が強まるなど、厳しい状況が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は11,990百万円（前期比14.8%減）、営業利益は2,412百万円（前期比11.0%減）となりました。

< HRB事業 >

HRB事業におきましては、4月の繁忙期には積極的な販売促進が売上伸張につながりましたが、記録的な猛暑で夏場に売上が落ち込むとともに、景気後退による消費低迷の影響もあり、通期では前年並の水準となりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,421百万円（前期比0.5%増）、営業利益は31百万円（前期比56.0%減）となりました。

HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,587百万円増加の6,489百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は2,258百万円（前年同期は1,617百万円）となりましたが、売上債権が1,011百万円、たな卸資産が436百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払が746百万円となり、営業活動により得られた資金は3,040百万円（前年同期は2,070百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は373百万円（前年同期は995百万円の支出）となりました。その主な内訳は、ショールーム改装と岩井流通センターの増築を中心とした設備投資額が290百万円、投資有価証券の取得による支出が1,872百万円あり、これに投資有価証券の売却による収入が1,728百万円、また、本社土地の一部収用に伴う収入867百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は827百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。その主な内訳は、銀行借入と社債の新規発行で2,953百万円の資金調達を行い、これに、配当金の支払いが941百万円、自己株式の取得による支出が497百万円、更に新株予約権付社債の買入消却による支出1,712百万円などを行なったことによるものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	11,990	85.2
HRB事業(百万円)	1,421	100.5
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	13,412	86.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	5,711	71.3
HRB事業(百万円)	689	103.0
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	6,400	73.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と今後の課題

景気後退の影響が強まり、不動産市況の悪化と建築需要が低迷するなか、当社グループはファブレスメーカーとしての特質を活かした新規商品の開発と販売を押し進め、業績の回復に努めてまいります。

今後の課題といたしましては、厳しい事業環境が続くなか、新規商品の開発や新規事業分野への取り組みにより、事業の拡大と成長に注力するとともに、経営の効率化と事業基盤の強化を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、当社の企業価値の向上並びに株主共同の利益の確保を目的として、当社株式の大規模な買付行為への対応方針（以下、「本ルール」という。）を導入することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認可決いたしました。

本ルールの内容について

当社は企業価値の向上及び株主共同の利益の確保のための取り組みを一層推進してまいり所存であります。このためには長年培った幅広いノウハウと豊富な経験、国内外の仕入先メーカー、顧客・取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係についての理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することができる株主価値が毀損されるおそれがあります。

昨今、わが国の資本市場においては、株主の皆様を買付目的や買付後の経営戦略などについての十分な情報開示が行われることもないまま、突如として大規模な買付行為が行われたり、買付者の一方的な考えに基づき買付行為を進める事例が少なからず見受けられるようになっております。もとより、当社は、特定の者からの大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしなが

ら、大規模な買付行為のなかには、その目的等から見て企業価値、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このような大規模な買付行為がなされたとき、買付者の提示する当社株式の買付価格の妥当性等をはじめとして当該買付行為の内容について検討するために必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。さらに、当社株式を継続して保有することをお考えの株主の皆様にとって、当該買付行為が当社に与える影響や、当社従業員、お客様及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む経営方針や事業計画の内容等について、買付者から必要な情報の提供を受け、検討することは、当社株式の継続保有についての判断をする上で重要であると考えます。

こうした事情に鑑み、当社は、企業価値及び株主共同の利益確保のため、大規模な買付行為を行う場合の手続を定め、かかる手続の遵守を買付者等に求めることで、当社株主の皆様が適切な判断をするに足る必要かつ十分な情報及び検討のための時間を確保し、場合によっては当社取締役会による株主の皆様に対する代替案を提示するとともに、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止しようとするものであります。

不適切な支配の防止のための取り組み

イ．本ルールの概要

本ルールの概要は、1) 大規模な買付行為を行おうとする者は、当社取締役会に対して買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供しなければならない、2) 株主の皆様及び当社取締役会が当該買付行為について評価・検討を行うための一定の評価期間を設け、買付者は、かかる期間が経過した後にはじめて大規模買付行為が開始することができる、3) 買付者が本ルールに従わない等の例外的な場合には、当社の企業価値、ひいては株主の皆様との共同の利益を守るため、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、一定の対抗措置を執る場合がある、というものです。

ロ．本ルールの対象となる大規模買付行為

本ルールは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、いずれについても大規模買付行為の前に当該大規模買付行為につき、あらかじめ当社取締役会の承認がある場合を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とします。

八．大規模買付者に対する情報提供の要請

大規模買付者には、以下の手続により情報提供を行っていただきます。

1) 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、大規模買付者の名称、住所ないし所在地、代表者の氏名、国内の連絡先、予定する大規模買付行為の概要及び大規模買付行為に際して本ルールを遵守することを誓約する文言を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。

2) 当社からの情報提供の要請

当社取締役会は、前項の規定を充たした内容の意向表明書を受領した後、10営業日以内に、当社取締役会に対して、大規模買付行為に関する当社株主の皆様との判断及び当社取締役会による評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）のリスト（以下、「必要情報リスト」といいます。）を大規模買付者に対して交付します。

3) 大規模買付者による情報の提供及び開示

大規模買付者は、必要情報リストの受領後、当社取締役会が相当な範囲で定める期限内に、本必要情報を当社宛に当社の定める書式により提出していただきます。なお、本必要情報及び意向表明書の提出は日本語において行っていただくものとします。当初提出された情報では本必要情報に不足すると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会は大規模買付者に対して別途期限を定めた上で追加情報の提供を要請する場合があります。また、意向表明書の提出があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様との判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を適宜の方法により開示します。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

イ．取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対する本必要情報の提供を完了したと当社取締役会が判断した時点から、原則として60日間（大規模買付行為が対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（大規模買付行為がその他の方法による買付けの場合）以内の期間を、取締役会による評価、検

討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。ただし、当社取締役会は、取締役会評価期間（大規模買付行為が対価を現金〔円貨〕のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合に限る。以下、本ただし書において同じ。）を延長する必要があると合理的に判断される場合には、独立委員会に諮問し、その助言、勧告を最大限尊重したうえで、取締役会評価期間を最大90日間まで延長することができるものとします。

大規模買付行為は、かかる取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。なお、当社取締役会は、大規模買付者による本必要情報の提供が完了したと判断した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間を公表いたします。また、取締役会評価期間を延長する場合には、延長期間とその理由を速やかに開示します。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問するほか、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分評価検討します。また、当社取締役会は、独立委員会からの助言、勧告を最大限尊重したうえで、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉したり、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

ロ．独立委員会への諮問

当社は、本ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会に対する助言、勧告を行う機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している独立委員会を設置します。独立委員会を構成する委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、経営経験豊富な企業経営者またはこれらに準ずる者等）の中から選任します。

当社取締役会は、独立委員会が助言、勧告を行うに際して十分な検討を行うことを可能とするため、大規模買付者による意向表明書の提出がなされた場合、速やかに独立委員会に対してその旨を通知するとともに、大規模買付者から提供された本必要情報を速やかに独立委員会に提出します。

当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動についての決議を行うに際して、必ず独立委員会に諮問し、同委員会による助言、勧告を受けるとともに、独立委員会による助言、勧告を最大限尊重するものとします。また、当社取締役会は、大規模買付者から提供された本必要情報が十分か否かの判断、取締役会評価期間を延長するか否かの判断及び大規模買付者が本ルールを遵守したか否かの判断においても、独立委員会による助言、勧告を最大限尊重するものとします。

以上のように、独立委員会が取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を確保する手段として機能するよう位置づけていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)事業活動の概況

当社グループは、ファブレスメーカーとしての特性を活かした高付加価値商品の開発及び販売に注力してまいりましたが、不動産市況の悪化や世界的な景気後退の影響もあり、建築需要は低調のまま推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は11,990百万円（前期比14.8%減）、営業利益は2,412百万円（前期比11.0%減）となりました。

また、H R B事業におきましては、繁忙期の春先は積極的な販売活動を推し進めたことが売上伸張につながりましたが、夏場以降は天候の影響や景気後退による消費の冷え込みなどの影響もあり、通期では前年並となりました。

この結果、当連結会計年度のH R B事業の売上高は1,421百万円（前期比0.5%増）、営業利益は31百万円（前期比56.0%減）となりました。

(2)財政状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は30,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ1,128百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,011百万円、また、商品が431百万円それぞれ減少しておりますが、資金調達等により現金及び預金が2,587百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,236百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が土地の売却及び減価償却等により521百万円減少し、また、投資有価証券が売却及び時価の下落により362百万円減少したことなどによるものです。

また、繰延資産は、私募債の新規発行により、社債発行費が44百万円増加しております。

負債総額は11,284百万円となり、前連結会計年度に比べ217百万円の増加となりました。これは主に借入金返済に加え、新株予約権付社債の買入消却を行いました。新規の銀行借入と社債発行により、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、19,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円の減少となりました。利益剰余金は301百万円の増加となりましたが、自己株式の取得により495百万円減少し、また、株式・為替相場の変動により、評価・換算差額等が86百万円減少したことなどによるものです。

なお、この結果、自己資本比率は62.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度におきましては290百万円の設備投資を行っております。その主な内容は、ショールームの改装費用及び岩井流通センターの事務所棟工事に係る設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事業 ・HRB事業	建物附属設備 ・車両・器具 備品他	80,197	4,192	-	56,107	140,498	142
全国支店営業所	建材関連事業 ・HRB事業	建物・車両・ 器具備品他	1,282,519	38,913	1,435,619 (774.1)	16,976	2,774,028	106

子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン 管理サービス株 式会社	本社 (東京都渋谷 区)	不動産賃貸 事業	提出会社本 社統括・営 業拠点施設	871,464	2,366	3,768,891 (1,016.5)	390	4,643,112	-
	野田流通セ ンター (千葉県野田 市)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	1,567	-	287,273 (6,863.4)	-	288,840	-
	岩井流通セ ンター (茨城県坂東 市)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	2,142,769	-	2,099,331 (130,581.1)	5,985	4,248,087	-
	名阪流通セ ンター (三重県伊賀 市)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	686,247	-	508,200 (18,454.8)	1,050	1,195,497	-
	九州流通セ ンター (福岡県朝倉 郡筑前町)	不動産賃貸 事業	物流倉庫他	394,793	-	300,000 (13,138.3)	-	694,793	-
	その他全国各 29ヶ所	不動産賃貸 事業	寮施設他	370,773	-	329,750	1,135	701,658	-

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン ロジスティクス 株式会社	本社及び岩井 流通センター (茨城県坂東市)	その他の事 業・建材関 連事業	機械、工具 器具他	347	71,781	-	3,929	76,058	31
	野田流通セン ター (千葉県野田 市)	その他の事 業	機械、工具 器具他	-	1,991	-	70	2,061	-
	名阪流通セン ター (三重県伊賀 市)	その他の事 業	機械、工具 器具他	-	469	-	31	500	5
	九州流通セン ター (福岡県朝倉 郡筑前町)	その他の事 業	機械、工具 器具他	-	62	-	376	439	6
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都荒川 区)	建材関連事 業	寮施設他	15,830	4,084	78,162 (2,589.5)	637	98,714	31

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりませ
ん。

2. 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。

3. 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮住宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。

4. 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。

(提出会社)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	土地・建物 面積(㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (9ヶ所)	建材関連事業・HRB 事業	営業拠点施設	1,491.65	106	57,567

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	土地・建物 面積(㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連事業	本社ビル・寮 施設	1,065.8	31	40,884

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的
に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 100株
計	26,906,346	26,906,346	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含みません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,245,000	1,245,000
新株予約権の数(個)	249	249
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	938,206	938,206
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,327	1,327
新株予約権の行使期間	自平成16年8月16日 至平成21年7月17日 (ルクセンブルグ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,327 資本組入額 664	発行価格 1,327 資本組入額 664
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月11日 (注)1	-	27,326,346	5,570,027	12,500,000	5,570,027	2,230,972
平成15年3月19日 (注)2	420,000	26,906,346	-	12,500,000	-	2,230,972

(注)1. 資本準備金の資本金への組入れ

2. 利益による株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	49	49	6	6,033	6,189	-
所有株式数(単元)	-	28,569	753	85,399	9,216	35	144,950	268,922	14,146
所有株式数の割合(%)	-	10.62	0.28	31.76	3.43	0.01	53.9	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,352千株は「個人その他」に43,527単元及び「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元、40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,236	4.59
藪田 雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形 吉之助	東京都荒川区	728	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	614	2.28
山形 雅二	東京都渋谷区	540	2.00
アドヴァン従業員持株会	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	521	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	470	1.74
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	354	1.31
計	-	13,906	51.68

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託235千株、年金信託73千株、その他信託1,131千株となっております。
2. 上記の他、自己株式が4,352千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,352,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,539,500	225,395	-
単元未満株式	普通株式 14,146	-	-
発行済株式総数	26,906,346	-	-
総株主の議決権	-	225,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が6,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	4,352,700	-	4,352,700	16.2
計	-	4,352,700	-	4,352,700	16.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月22日～平成21年3月末日)	350,000(上限)	200,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	317,500	199,375,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,500	624,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月25日～平成21年3月末日)	580,000(上限)	300,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	580,000	243,468,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	56,531,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月11日～平成21年3月末日)	130,000(上限)	60,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	110,500	52,799,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,500	7,200,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	12.0
当期間における取得自己株式	14,100	7,154,100
提出日現在の未行使割合(%)	4.2	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	119,700
当期間における取得自己株式	40	16,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,352,702	-	4,366,842	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保金を総合的に勘案し、1株当たり20円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成21年6月26日定時株主総会	451,072	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,595	2,415	2,355	1,693	794
最低(円)	944	1,340	1,158	739	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	582	510	484	378	420	526
最低(円)	290	411	341	312	335	398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社商品部長 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長 (現任)	注3	1,236
取締役副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二 部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社取締役東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役東京支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括 (現任)	注3	42
取締役	D I Y事業部 長	山形 吉之助 (注2)	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成18年6月 当社D I Y事業部長 平成19年6月 当社取締役D I Y事業部長 (現任)	注3	728
常勤監査役 (注1)		宇野 孝正	昭和14年8月2日生	昭和37年4月 山一證券株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役名古屋駐在 兼支店長 平成10年4月 株式会社ヒロタ相談役 平成13年6月 株式会社ピアンテクノ営業 担当部長 平成16年6月 日興證券株式会社(現日興 コーディアル証券株式会 社)非常勤勤務 平成20年6月 当社監査役(現在)	注5	-
監査役		河村 尚武	昭和8年2月15日生	昭和61年7月 当社入社 貿易部長 平成3年6月 当社専務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任)	注5	6
監査役 (注1)		山口 英三	昭和9年2月28日生	平成3年7月 川崎北税務署長 平成9年6月 当社監査役(現任) 山口英三事務所代表	注5	5
監査役 (注1)		奥山 雅治	昭和25年5月28日生	昭和52年5月 江北総合経理事務所入所 昭和64年1月 奥山会計事務所設立 平成18年6月 当社監査役(現任) 奥山会計事務所代表	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注1)		劔地 一雄	昭和20年11月12日生	平成13年1月 東京国税局課税第一部課税 総括課長 平成15年7月 国税庁長官官房総務課監督 評価官室長 平成16年7月 熊本国税局長 平成17年10月 税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役(現在) 劔地税理士事務所代表	注5	-
計						2,017

(注) 1. 監査役宇野孝正、監査役山口英三、監査役奥山雅治、監査役劔地一雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
6. 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し企業価値の増大を図るためにも、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスの根幹は株主利益の追求と保護にあります。また、株主の皆様ごの意見等を経営に迅速に反映させるとともに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素となると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制

会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役会は社外監査役4名を含む5名で構成されております。監査役会は毎月1回実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の業務執行に対する適正な監査を行っております。

内部統制

当社は取締役会により、法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。また、監査・監督機関としては、監査役のほか代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室2名により内部監査の強化に努めるとともに、内部統制監査システムの運用・構築に努めております。

外部機関による牽制

当社は会計監査人と監査契約を締結して会計監査を受け、適正な会計の確保、及び経営の透明性の向上に努めております。また、顧問弁護士、顧問税理士による適宜な助言・指導により適正、適法な会社運営・業務遂行に努めております。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は新日本有限責任監査法人に所属する新田誠氏、入江秀雄氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他12名程度であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は4名おり、社外取締役はおりません。なお、社外監査役4名については、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役6名に対し124百万円、監査役7名に対し9百万円です。

(4) 監査役、内部監査、会計監査人の相互連携の状況

常勤監査役と内部監査室は、常に情報交換できる体制にあり、内容によっては連携しながら監査業務を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、監査期間中などを中心に意見交換の場を設けるようにしております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

(6) リスク管理体制

当社は、内部監査室の充実強化を図ることで、業務活動の法令順守及び適法性の確保に努めております。また、役員及び社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、各部門に内在するリスク状況を把握・分析し、適切な対策を実施することで、企業論理並びに法令順守体制の一層の確保に努めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	27,000,000	-
連結子会社	-	-	2,000,000	-
計	-	-	29,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,246	6,489,277
受取手形及び売掛金	4,400,109	3,388,921
たな卸資産	3,399,370	-
商品	-	2,953,267
仕掛品	-	1,827
繰延税金資産	108,703	105,161
その他	118,767	126,340
貸倒引当金	15,774	22,580
流動資産合計	11,913,423	13,042,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₂ 8,130,149	₂ 8,073,140
減価償却累計額	1,952,004	2,235,172
建物及び構築物(純額)	₂ 6,178,145	₂ 5,837,967
機械装置及び運搬具	497,540	509,970
減価償却累計額	367,216	386,108
機械装置及び運搬具(純額)	130,324	123,861
工具、器具及び備品	211,879	229,193
減価償却累計額	140,676	148,697
工具、器具及び備品(純額)	71,203	80,496
土地	₂ 8,982,642	₂ 8,807,227
建設仮勘定	15,282	6,160
有形固定資産合計	15,377,597	14,855,713
無形固定資産		
借地権	124,422	124,422
電話加入権	10,666	10,666
その他	79,502	95,944
無形固定資産合計	214,591	231,033
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 1,797,834	₁ 1,435,184
敷金及び保証金	36,610	28,736
会員権	173,935	215,780
長期積立金	115,519	140,535
繰延税金資産	703,300	281,452
その他	37,475	26,095
貸倒引当金	7,049	891
投資その他の資産合計	2,857,626	2,126,894
固定資産合計	18,449,814	17,213,640
繰延資産		
社債発行費	-	44,029
繰延資産合計	-	44,029
資産合計	30,363,238	30,299,886

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,373	206,347
短期借入金	² 532,800	² 866,400
1年内償還予定の社債	-	1,345,000
未払法人税等	680,006	454,884
未払消費税等	41,000	92,422
未払費用	180,886	166,029
賞与引当金	76,280	64,540
役員賞与引当金	114,919	91,810
その他	83,685	89,113
流動負債合計	1,925,952	3,376,548
固定負債		
社債	3,000,000	4,900,000
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000	-
長期借入金	² 2,885,200	² 2,921,500
長期未払金	224,223	46,390
役員退職慰労引当金	21,711	27,300
その他	10,000	13,000
固定負債合計	9,141,135	7,908,190
負債合計	11,067,087	11,284,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	8,251,268	8,552,360
自己株式	3,528,106	4,023,869
株主資本合計	19,454,135	19,259,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,740	260,047
繰延ヘッジ損益	6,243	15,731
評価・換算差額等合計	157,983	244,316
純資産合計	19,296,151	19,015,147
負債純資産合計	30,363,238	30,299,886

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,488,729	13,412,046
売上原価	9,095,438	7,365,524
売上総利益	6,393,290	6,046,522
販売費及び一般管理費	¹ 3,836,583	¹ 3,804,615
営業利益	2,556,706	2,241,907
営業外収益		
受取利息	3,427	6,815
受取配当金	31,732	47,220
賃貸収入	23,730	29,219
受取運賃収入	144,440	139,411
為替差益	1,278	-
仕入割引	27,543	18,678
保険解約益	129,095	-
その他	60,255	34,308
営業外収益合計	421,503	275,653
営業外費用		
支払利息	113,704	124,807
自己株式取得費用	1,465	1,752
社債発行費償却	-	2,106
保険解約損	26,030	-
その他	1,406	1,520
営業外費用合計	142,606	130,187
経常利益	2,835,603	2,387,373
特別利益		
固定資産売却益	² 1,000	² 656,144
投資有価証券売却益	-	138,470
転換社債買入消却益	-	42,425
特別利益合計	1,000	837,039
特別損失		
固定資産処分損	³ 87,180	³ 104,513
投資有価証券売却損	-	447,201
投資有価証券評価損	1,131,880	43,221
役員退職慰労金	-	354,750
その他	-	16,431
特別損失合計	1,219,061	966,118
税金等調整前当期純利益	1,617,542	2,258,294
法人税、住民税及び事業税	1,152,456	529,344
法人税等調整額	434,117	485,383
法人税等合計	718,338	1,014,727
当期純利益	899,203	1,243,566

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
前期末残高	8,309,753	8,251,268
当期変動額		
剰余金の配当	957,688	942,475
当期純利益	899,203	1,243,566
当期変動額合計	58,484	301,091
当期末残高	8,251,268	8,552,360
自己株式		
前期末残高	3,109,215	3,528,106
当期変動額		
自己株式の取得	418,890	495,762
当期変動額合計	418,890	495,762
当期末残高	3,528,106	4,023,869
株主資本合計		
前期末残高	19,931,510	19,454,135
当期変動額		
剰余金の配当	957,688	942,475
当期純利益	899,203	1,243,566
自己株式の取得	418,890	495,762
当期変動額合計	477,375	194,671
当期末残高	19,454,135	19,259,463

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,581	151,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,159	108,306
当期変動額合計	67,159	108,306
当期末残高	151,740	260,047
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	958	6,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	21,974
当期変動額合計	5,284	21,974
当期末残高	6,243	15,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,539	157,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,443	86,332
当期変動額合計	72,443	86,332
当期末残高	157,983	244,316
純資産合計		
前期末残高	19,845,971	19,296,151
当期変動額		
剰余金の配当	957,688	942,475
当期純利益	899,203	1,243,566
自己株式の取得	418,890	495,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,443	86,332
当期変動額合計	549,819	281,003
当期末残高	19,296,151	19,015,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,617,542	2,258,294
減価償却費	452,132	480,308
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,961	5,588
賞与引当金の増減額（は減少）	11,380	11,740
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,199	23,109
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,924	647
受取利息及び受取配当金	35,159	54,035
支払利息	113,704	124,807
自己株式取得費用	1,465	1,752
為替差損益（は益）	1,278	33
保険解約損益（は益）	103,065	-
社債発行費償却	-	2,106
固定資産売却損益（は益）	1,000	656,144
固定資産処分損益（は益）	87,180	104,513
投資有価証券売却損益（は益）	-	308,731
投資有価証券評価損益（は益）	1,131,880	43,221
転換社債買入消却益（は益）	-	42,425
売上債権の増減額（は増加）	703,164	1,011,188
たな卸資産の増減額（は増加）	184,031	436,777
仕入債務の増減額（は減少）	204,338	42,531
未払消費税等の増減額（は減少）	45,336	51,421
未払費用の増減額（は減少）	1,183	14,476
その他の資産・負債の増減額	46,285	126,471
小計	3,496,008	3,858,458
利息及び配当金の受取額	35,159	54,035
利息の支払額	112,546	125,522
法人税等の支払額	1,347,717	746,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070,904	3,040,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,461,795	255,924
有形固定資産の売却による収入	13,487	867,253
無形固定資産の取得による支出	20,360	34,564
投資有価証券の取得による支出	138,520	1,872,534
投資有価証券の売却による収入	-	1,728,178
会員権の取得による支出	-	41,845
会員権の売却による収入	3,000	-
貸付けによる支出	115	-
貸付金の回収による収入	3,495	3,955
保険積立金の積立による支出	104,075	-
保険解約による収入	706,624	-
その他	2,681	20,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,577	373,943

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	523,800	630,100
社債の発行による収入	-	1,953,863
転換社債買入消却による支出	-	1,712,575
自己株式の取得による支出	420,356	497,515
配当金の支払額	957,688	941,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,154	827,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,173,480	2,587,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,728,765	3,902,246
現金及び現金同等物の期末残高	3,902,246	6,489,277

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はアドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社及び株式会社ヤマコーの3社であります。なお、アドヴァンロジスティクス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アドヴァン管理サービス株式会社 アドヴァンロジスティクス株式会社 株式会社ヤマコー (2) 非連結子会社の名称 上海愛得旺商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 A D2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(A D2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 八 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は長期未払金に振替えております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 八 役員賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6)ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ハ ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」に区分掲記し、また、「貯蔵品」については「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ3,384,556千円、5,779千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 23,769千円	投資有価証券(株式) 36,926千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 2,171,997千円	建物 1,999,354千円
土地 5,328,410	土地 4,842,991
計 7,500,407	計 6,842,346
上記物件について、長期借入金2,885,200千円、短期借入金532,800千円の担保に供しております。	上記物件について、長期借入金2,352,400千円、短期借入金532,800千円の担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は2,113千円であります。	アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は217千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 247,600千円	運搬費 258,837千円
広告宣伝費 110,453	役員報酬 179,190
役員報酬 212,160	給料及び手当 1,208,877
給料及び手当 1,209,495	賃借料 169,891
賃借料 184,029	福利厚生費 201,310
福利厚生費 210,055	租税公課 231,950
租税公課 211,268	減価償却費 480,308
減価償却費 452,130	役員賞与引当金繰入額 90,985
役員賞与引当金繰入額 114,447	賞与引当金繰入額 57,302
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
会員権売却益 1,000千円	土地売却益 656,144千円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物除却損 61,736千円	建物及び構築物除却損 100,958千円
工具器具備品除却損 22,640	機械装置除却損 1,514
機械装置除却損 905	車両運搬具除却損 1,225
車両運搬具除却損 46	工具器具備品除却損 815
土地売却損 1,851	計 104,513
計 87,180	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	-	-	26,906
合計	26,906	-	-	26,906
自己株式				
普通株式	2,964	380	-	3,344
合計	2,964	380	-	3,344

(注) 普通株式の自己株式の増加380千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	1,980	280	-	2,260	-
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	25	-	25	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、権利行使価格の変更によるものです。

2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの権利消滅によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	957,688	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,475	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,906	-	-	26,906
合計	26,906	-	-	26,906
自己株式				
普通株式	3,344	1,008	-	4,352
合計	3,344	1,008	-	4,352

（注）普通株式の自己株式の増加1,008千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年新株予約権	普通株式	2,260	-	1,322	938	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）当連結会計年度の減少は、新株予約権付社債の買入消却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,475	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 3,902,246千円	現金及び預金期末残高 6,489,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物の期末残高 3,902,246千円	現金及び現金同等物の期末残高 6,489,277千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	
ファイナンス・リース取引		契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,698	12,470	2,771
小 計	9,698	12,470	2,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,753,432	1,493,474	259,957
小 計	1,753,432	1,493,474	259,957
合 計	1,763,131	1,505,944	257,186

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	268,120
合 計	268,120

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	504,916	497,400	7,516
小 計	504,916	497,400	7,516
合 計	504,916	497,400	7,516

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,586	3,860	273
小 計	3,586	3,860	273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,288,770	847,739	441,030
小 計	1,288,770	847,739	441,030
合 計	1,292,357	851,599	440,757

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,660	138,470	447,201

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,742
合 計	41,742

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	500,000	-	-
合 計	-	500,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(1) 取引内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針...為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部が行っており、市場動向等を踏まえ、社内ルールに基づきリスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるような内部体制をとっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,550	11,401
臨時に支払った割増退職金(千円)	-	16,431

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 200,000株 当社子会社取締役3名 50,000株 当社及び当社子会社従業員313名 250,000株
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで
権利行使期間	自平成16年6月28日 ~ 至平成19年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	25,900
権利確定	-
権利行使	-
失効	25,900
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	815
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,902</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,274</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,890</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">441,985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,446</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,003</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">812,003</td></tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	91,931	役員退職慰労引当金	8,902	たな卸資産評価損否認額	638	賞与引当金損金算入限度超過額	31,274	減価償却超過額	49,890	投資有価証券評価損	441,985	その他有価証券評価差額金	105,446	未払事業税	61,330	その他	20,604	繰延税金資産合計	812,003	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)の純額	812,003	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,020</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,193</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,461</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,555</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,408</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,710</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,488</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,741</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,954</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,545</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,931</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">386,614</td></tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	19,020	役員退職慰労引当金	11,193	たな卸資産評価損否認額	3,603	賞与引当金損金算入限度超過額	26,461	減価償却超過額	46,555	投資有価証券評価損	27,408	その他有価証券評価差額金	180,710	未払事業税	39,488	繰越欠損金	38,771	その他	31,741	小計	424,954	評価性引当額	27,408	繰延税金資産合計	397,545	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	10,931	繰延税金負債合計	10,931	繰延税金資産(負債)の純額	386,614
繰延税金資産																																																																	
長期未払金	91,931																																																																
役員退職慰労引当金	8,902																																																																
たな卸資産評価損否認額	638																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	31,274																																																																
減価償却超過額	49,890																																																																
投資有価証券評価損	441,985																																																																
その他有価証券評価差額金	105,446																																																																
未払事業税	61,330																																																																
その他	20,604																																																																
繰延税金資産合計	812,003																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延税金負債合計	-																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	812,003																																																																
繰延税金資産																																																																	
長期未払金	19,020																																																																
役員退職慰労引当金	11,193																																																																
たな卸資産評価損否認額	3,603																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	26,461																																																																
減価償却超過額	46,555																																																																
投資有価証券評価損	27,408																																																																
その他有価証券評価差額金	180,710																																																																
未払事業税	39,488																																																																
繰越欠損金	38,771																																																																
その他	31,741																																																																
小計	424,954																																																																
評価性引当額	27,408																																																																
繰延税金資産合計	397,545																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延ヘッジ損益	10,931																																																																
繰延税金負債合計	10,931																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	386,614																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.2%	受取配当金益金不算入	0.4%	役員賞与	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	受取配当金益金不算入	0.4%	役員賞与	1.7%	留保金課税	2.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																														
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
受取配当金益金不算入	0.4%																																																																
役員賞与	2.9%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																
受取配当金益金不算入	0.4%																																																																
役員賞与	1.7%																																																																
留保金課税	2.2%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建材関連事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,074,031	1,414,697	-	-	15,488,729	-	15,488,729
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	937,817	385,895	1,323,712	(1,323,712)	-
計	14,074,031	1,414,697	937,817	385,895	16,812,442	(1,323,712)	15,488,729
営業費用	11,362,464	1,342,712	407,183	316,341	13,428,702	(496,680)	12,932,022
営業利益	2,711,567	71,984	530,634	69,553	3,383,739	(827,032)	2,556,706
・資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	10,354,154	506,458	12,172,731	102,501	23,135,845	7,227,393	30,363,238
減価償却費	153,593	429	242,319	21,272	417,614	34,518	452,132
資本的支出	68,297	-	1,752,747	-	1,821,045	65,260	1,886,305

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

1. 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材(コーリーライト等)、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

3. 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は730,794千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,289,943千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建材関連事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,990,702	1,421,344	-	-	13,412,046	-	13,412,046
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,080,489	332,709	1,413,199	(1,413,199)	-
計	11,990,702	1,421,344	1,080,489	332,709	14,825,246	(1,413,199)	13,412,046
営業費用	9,577,863	1,389,689	539,731	278,717	11,786,002	(615,862)	11,170,139
営業利益	2,412,838	31,655	540,758	53,992	3,039,243	(797,337)	2,241,907
・資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	8,759,002	619,885	11,723,603	123,206	21,225,697	9,074,189	30,299,886
減価償却費	136,049	273	41,557	268,341	446,220	34,088	480,308
資本的支出	124,850	229	61,562	44,704	231,347	59,141	290,488

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

1. 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材（コーリーライト等）、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

3. 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は743,857千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,206,621千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
5. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	818.96円	1株当たり純資産額	843.11円
1株当たり当期純利益金額	37.87円	1株当たり当期純利益金額	53.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.72円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	899,203	1,243,566
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	899,203	1,243,566
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,741	23,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	2,147	1,901
（うち転換社債型新株予約権）	（2,147）	（1,901）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第1回無担保社債	平成15年 7月17日	1,000,000	1,000,000	1.58	無担保社債	平成25年 7月17日
"	第2回無担保社債	平成15年 7月22日	1,000,000	1,000,000	1.67	無担保社債	平成25年 7月22日
"	第3回無担保社債	平成15年 8月15日	1,000,000	1,000,000	1.84	無担保社債	平成25年 8月15日
"	2009年7月31日 満期円貨建転換 社債型新株予約 権付社債 (注1,2)	平成16年 7月30日	3,000,000	1,245,000 (1,245,000)	-	無担保社債	平成21年 7月31日
"	第4回無担保社債	平成20年 9月30日	-	1,000,000	1.36	無担保社債	平成25年 9月30日
"	第5回無担保社債(注1)	平成21年 3月31日	-	1,000,000 (100,000)	0.81 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
合計	-	-	6,000,000	6,245,000 (1,345,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年7月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,327
発行価額の総額(千円)	3,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日～平成21年7月17日(ルクセンブルグ時間)

(注) なお、新株予約権付社債を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,345,000	100,000	100,000	100,000	4,100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	532,800	866,400	1.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,885,200	2,921,500	2.00	H23.2.9~ H27.6.9
合計	3,418,000	3,787,900	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	853,600	662,700	427,200	427,200

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,513,669	3,611,979	3,299,937	2,986,460
税金等調整前四半期 純利益(千円)	186,551	841,127	1,009,671	220,943
四半期純利益金額 (千円)	78,031	510,124	542,692	112,717
1株当たり四半期純 利益金額(円)	3.33	21.98	23.56	4.95

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,379	5,217,167
受取手形	2,204,841	1,644,815
売掛金	2 1,963,295	2 1,566,681
商品	3,201,691	2,952,285
未着商品	182,331	-
貯蔵品	9,035	7,497
前渡金	13,683	45,933
前払費用	2 71,092	2 22,092
繰延税金資産	81,002	59,259
未収入金	7,309	13,866
その他	5,055	30,937
貸倒引当金	13,858	21,104
流動資産合計	10,721,859	11,539,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,734,630	1,738,915
減価償却累計額	326,544	382,074
建物(純額)	1,408,085	1,356,840
構築物	11,304	11,304
減価償却累計額	4,470	5,428
構築物(純額)	6,833	5,876
機械及び装置	67,149	67,149
減価償却累計額	24,628	30,752
機械及び装置(純額)	42,521	36,396
車両運搬具	60,520	48,546
減価償却累計額	48,648	41,837
車両運搬具(純額)	11,871	6,709
工具、器具及び備品	163,731	178,580
減価償却累計額	100,767	105,497
工具、器具及び備品(純額)	62,964	73,083
土地	1,435,619	1,435,619
有形固定資産合計	2,967,896	2,914,526
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
電気通信施設利用権	28	21
ソフトウェア	41,833	59,003
無形固定資産合計	51,798	68,960

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,219	891,098
関係会社株式	8,157,269	8,170,426
長期未収入金	5,073	3,372
従業員に対する長期貸付金	22,404	19,512
破産更生債権等	5,723	-
繰延税金資産	613,308	220,109
敷金	23,554	21,127
差入保証金	² 539,629	² 534,842
会員権	173,935	189,656
長期積立金	102,941	124,090
貸倒引当金	7,049	891
投資その他の資産合計	11,358,008	10,173,346
固定資産合計	14,377,702	13,156,832
繰延資産		
社債発行費	-	44,029
繰延資産合計	-	44,029
資産合計	25,099,562	24,740,295

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 201,072	2 195,534
短期借入金	-	333,600
1年内償還予定の社債	-	1,345,000
未払金	1,225	41,315
未払費用	2 170,312	2 147,921
未払法人税等	430,430	30,060
未払消費税等	38,191	44,709
前受金	27,497	27,469
預り金	11,365	9,735
賞与引当金	67,980	56,840
役員賞与引当金	80,000	40,000
その他	16,331	6,547
流動負債合計	1,044,406	2,278,734
固定負債		
社債	3,000,000	4,900,000
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000	-
長期借入金	-	569,100
長期未払金	224,223	46,390
その他	10,000	13,000
固定負債合計	6,234,223	5,528,490
負債合計	7,278,630	7,807,224

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	670,818	765,066
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	4,184,896	3,784,447
利益剰余金合計	6,775,715	6,469,513
自己株式	3,528,106	4,023,869
株主資本合計	17,978,582	17,176,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,407	259,277
繰延ヘッジ損益	6,243	15,731
評価・換算差額等合計	157,650	243,546
純資産合計	17,820,931	16,933,070
負債純資産合計	25,099,562	24,740,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,914,362	12,925,698
売上原価		
商品期首たな卸高	3,198,888	3,384,023
当期商品仕入高	8,680,638	6,400,896
合計	11,879,527	9,784,920
商品期末たな卸高	3,384,023	2,952,285
商品売上原価	8,495,504	6,832,634
売上総利益	6,418,858	6,093,064
販売費及び一般管理費		
業務委託費	397,129	282,421
運搬費	247,598	258,817
旅費及び交通費	120,598	103,719
広告宣伝費	110,453	121,990
役員報酬	137,460	93,840
給料及び手当	1,178,536	1,180,474
賞与引当金繰入額	67,980	56,840
役員賞与引当金繰入額	80,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,541	-
福利厚生費	194,908	188,307
通信費	61,409	48,520
賃借料	1,067,146	1,194,250
消耗品費	41,866	35,686
租税公課	93,556	82,964
支払手数料	104,960	128,548
減価償却費	172,344	147,880
貸倒引当金繰入額	-	6,811
貸倒損失	6,259	37,568
その他	402,134	358,897
販売費及び一般管理費合計	4,487,884	4,367,539
営業利益	1,930,974	1,725,524
営業外収益		
受取利息	3,200	6,645
受取配当金	30,736	45,782
賃貸収入	18,278	18,874
受取運賃収入	152,812	82,167
為替差益	1,278	-
仕入割引	27,543	6,732
保険解約益	129,095	-
雑収入	56,465	21,464
営業外収益合計	419,410	181,665

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,069	3,471
社債利息	50,849	57,650
自己株式取得費用	1,465	1,752
社債発行費償却	-	2,106
為替差損	-	33
保険解約損	26,030	-
雑損失	1,406	1,486
営業外費用合計	80,822	66,501
経常利益	2,269,562	1,840,688
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,000	-
投資有価証券売却益	-	131,750
転換社債買入消却益	-	42,425
特別利益合計	1,000	174,175
特別損失		
固定資産処分損	² 85,289	² 18,443
投資有価証券売却損	-	447,201
投資有価証券評価損	1,060,226	26,378
関係会社株式評価損	-	16,843
役員退職慰労金	-	354,750
その他	-	16,431
特別損失合計	1,145,515	880,048
税引前当期純利益	1,125,046	1,134,815
法人税、住民税及び事業税	896,789	23,910
法人税等調整額	396,719	474,631
法人税等合計	500,070	498,542
当期純利益	624,976	636,273

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	575,049	670,818
当期変動額		
剰余金の配当	95,768	94,247
当期変動額合計	95,768	94,247
当期末残高	670,818	765,066
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,613,378	4,184,896
当期変動額		
剰余金の配当	1,053,457	1,036,722
当期純利益	624,976	636,273
当期変動額合計	428,481	400,449
当期末残高	4,184,896	3,784,447
利益剰余金合計		
前期末残高	7,108,428	6,775,715
当期変動額		
剰余金の配当	957,688	942,475
当期純利益	624,976	636,273
当期変動額合計	332,712	306,201
当期末残高	6,775,715	6,469,513

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,109,215	3,528,106
当期変動額		
自己株式の取得	418,890	495,762
当期変動額合計	418,890	495,762
当期末残高	3,528,106	4,023,869
株主資本合計		
前期末残高	18,730,185	17,978,582
当期変動額		
剰余金の配当	957,688	942,475
当期純利益	624,976	636,273
自己株式の取得	418,890	495,762
当期変動額合計	751,603	801,964
当期末残高	17,978,582	17,176,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,852	151,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,554	107,870
当期変動額合計	76,554	107,870
当期末残高	151,407	259,277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	958	6,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	21,974
当期変動額合計	5,284	21,974
当期末残高	6,243	15,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,811	157,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,838	85,896
当期変動額合計	81,838	85,896
当期末残高	157,650	243,546
純資産合計		
前期末残高	18,654,373	17,820,931
当期変動額		
剰余金の配当	957,688	942,475
当期純利益	624,976	636,273
自己株式の取得	418,890	495,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,838	85,896
当期変動額合計	833,442	887,860
当期末残高	17,820,931	16,933,070

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
5.繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は長期未払金に振替えております。</p>	
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未着商品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「未着商品」は、それぞれ2,774,016千円、178,268千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「倉庫諸掛」として掲記されていた子会社への倉庫業務に係る委託手数料は、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い、財務諸表等の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「業務委託費」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1. 偶発債務 アドヴァン社員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は2,113千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,130</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">526,901</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,186</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">33,392</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	7,249千円	前払費用	26,130	固定資産		差入保証金	526,901	流動負債		買掛金	21,186	未払費用	33,392	<p>1. 偶発債務 アドヴァン社員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は217千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">527,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,344</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">28,094</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	12,620千円	固定資産		差入保証金	527,596	流動負債		買掛金	92,344	未払費用	28,094
流動資産																															
売掛金	7,249千円																														
前払費用	26,130																														
固定資産																															
差入保証金	526,901																														
流動負債																															
買掛金	21,186																														
未払費用	33,392																														
流動資産																															
売掛金	12,620千円																														
固定資産																															
差入保証金	527,596																														
流動負債																															
買掛金	92,344																														
未払費用	28,094																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">62,977千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">22,265</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,289</td> </tr> </table>	会員権売却益	1,000千円	建物除却損	62,977千円	工具器具備品除却損	22,265	車両運搬具除却損	46	計	85,289	<p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">16,684千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,443</td> </tr> </table>	建物除却損	16,684千円	工具器具備品除却損	815	車両運搬具除却損	944	計	18,443
会員権売却益	1,000千円																		
建物除却損	62,977千円																		
工具器具備品除却損	22,265																		
車両運搬具除却損	46																		
計	85,289																		
建物除却損	16,684千円																		
工具器具備品除却損	815																		
車両運搬具除却損	944																		
計	18,443																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,964	380	-	3,344
合計	2,964	380	-	3,344

(注) 普通株式の自己株式の増加380千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,344	1,008	-	4,352
合計	3,344	1,008	-	4,352

(注) 普通株式の自己株式の増加1,008千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの額が少額なリース取引のために記載を省略しております。	
ファイナンス・リース取引		内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの額が少額なリース取引のために記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金	長期未払金
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
未払事業税	未払事業税
減価償却費超過額	減価償却費超過額
その他	繰越欠損金
繰延税金資産合計	その他
	小計
繰延税金負債	評価性引当額
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
役員賞与	役員賞与
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	756.35円	750.79円
1株当たり当期純利益金額	26.32円	27.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.14円	25.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	624,976	636,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,976	636,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,741	23,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	2,147	1,901
(うち転換社債型新株予約権)	(2,147)	(1,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,406,090	264,344
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,050	166,623
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,000	133,700
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	34,000	115,940
		大成建設株式会社	447,000	84,036
		三井物産株式会社	82,000	80,852
		株式会社トーシン	20,000	19,980
		New-s証券株式会社	130	15,012
		全日本空輸株式会社	10,000	3,860
		フィナンテック・テクノロジーズ投資事業組合	5	3,750
		その他1銘柄	6	3,000
小計		2,350,281	891,098	
計		2,350,281	891,098	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,734,630	63,783	59,498	1,738,915	382,074	98,344	1,356,840
構築物	11,304	-	-	11,304	5,428	957	5,876
機械及び装置	67,149	-	-	67,149	30,752	6,124	36,396
車両運搬具	60,520	6,085	18,059	48,546	41,837	4,762	6,709
工具、器具及び備品	163,731	31,224	16,374	178,580	105,497	20,289	73,083
土地	1,435,619	-	-	1,435,619	-	-	1,435,619
有形固定資産計	3,472,955	101,093	93,932	3,480,116	565,590	130,478	2,914,526
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,936	-	-	9,936
電気通信施設利用権	-	-	-	144	123	7	21
ソフトウェア	-	-	-	190,652	131,649	17,394	59,003
無形固定資産計	-	-	-	200,732	131,772	17,402	68,960
繰延資産							
社債発行費	-	46,136	-	44,029	2,106	2,106	44,029
繰延資産計	-	46,136	-	44,029	2,106	2,106	44,029

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 ショールーム改修 60,112千円

工具器具及び備品 ショールーム 17,382千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物 ショールーム改装 59,498千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,908	21,995	5,723	15,184	21,995
賞与引当金	67,980	56,840	67,980	-	56,840
役員賞与引当金	80,000	40,000	80,000	-	40,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,393
預金の種類	
当座預金	1,331,792
普通預金	72,762
別段預金	1,218
定期預金	2,500,000
通知預金	1,300,000
外貨預金	89
郵便貯金	4,910
小計	5,210,774
合計	5,217,167

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アベルコ	214,244
関ヶ原石材株式会社	56,400
株式会社平田タイル	30,800
マルニシテグラ株式会社	25,000
株式会社ニップコーポレーション	20,580
その他	1,297,789
合計	1,644,815

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	510,168
5月	444,335
6月	334,515
7月	324,899
8月	30,896
9月以降	-
合計	1,644,815

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カインズ	55,219
リック株式会社	40,881
株式会社アベルコ	34,906
オリエント商事株式会社	30,009
株式会社大創産業	27,600
その他	1,378,063
合計	1,566,681

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,963,295	14,455,563	14,852,176	1,566,681	90.5	44.6

(注) 当期発生高及び回収高には、消費税等及び受取運賃収入が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
建材関連商品	2,544,775
H R B 関連商品	407,509
合計	2,952,285

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	6,984
その他	513
合計	7,497

6) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アドヴァン管理サービス株式会社	7,526,400
アドヴァンロジスティクス株式会社	153,600
株式会社ヤマコー	453,500
上海愛得旺商貿有限公司	30,000
AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.	6,926
合計	8,170,426

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
アドヴァンロジスティクス株式会社	92,708
株式会社リアス	13,946
株式会社マーブル	8,553
株式会社スラクトリー	5,552
東京貿易運輸株式会社	5,400
その他	69,373
合計	195,534

2) 社債及び転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	1,000,000
第4回無担保社債	1,000,000
第5回無担保社債	1,000,000 (100,000)
転換社債型新株予約権付社債	1,245,000 (1,245,000)
合計	6,245,000 (1,345,000)

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月22日至平成20年4月30日）平成19年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成19年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成19年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成19年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月31日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成20年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。